



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年9月30日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東  
 コード番号 2742 URL http://www.halows.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 利行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 太志 (TEL) 086(483)1011  
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の業績 (平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	43,256	6.3	1,460	17.0	1,413	17.5	824	26.4
25年2月期第2四半期	40,674	5.8	1,247	4.2	1,203	5.3	652	22.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年2月期第2四半期	45	43	—	—
25年2月期第2四半期	35	95	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年2月期第2四半期	48,753		14,661		30.1	
25年2月期	40,819		14,037		34.4	

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 14,661百万円 25年2月期 14,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年2月期	—	0	00	—	11	00
26年2月期	—	0	00			
26年2月期(予想)				—	11	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	88,300	8.1	2,800	9.8	2,690	9.0	1,590	12.9	87	63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年2月期2Q	18,144,000株	25年2月期	18,144,000株
26年2月期2Q	227株	25年2月期	212株
26年2月期2Q	18,143,787株	25年2月期2Q	18,143,832株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年10月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安や株価上昇傾向で推移し、輸出関連企業を中心に景気は緩やかな回復基調にありました。しかし、財政健全化問題及び消費税増税など将来への不安から、依然として不透明な状況が続きました。

小売業界におきましては、雇用、所得環境の低迷及び電力価格の上昇並びに消費税増税が予定される中で、生活防衛意識は変わらず、消費者の節約志向が続きました。また、競合店の新規出店及び業態間競争などによる集客及び価格競争が続きました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

組織面におきましては、営業力及び商品力強化のため、組織の変更を行いました。

商品面におきましては、岡山県立大学との産学連携で、「栄養バランス弁当」3種類を8月に発売いたしました。

物流面におきましては、商品調達コストの低減に継続して取り組みました。

販売促進面におきましては、肉に限定したポイント10倍サービス、「エバーグリーンサービスデー(65歳以上の方を対象にしたスタンプサービス)」の強化及び愛媛県店舗のチラシ強化などを行いました。

店舗運営面におきましては、一部既存店の改装を行い、店舗の魅力アップを図りました。

店舗開発面におきましては、平成25年7月に愛媛県四国中央市に川之江店(600坪型、24時間営業)を新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県20店舗、岡山県23店舗、香川県9店舗、愛媛県5店舗の合計57店舗となりました。

経費面におきましては、店舗改装時に空調設備、陳列設備の入替え、照明のLED化など、省エネ型設備による電気使用量・メンテナンス費用の削減を行いました。

社会貢献面におきましては、「災害時等における支援協力に関する協定」を、6月に愛媛県西条市、8月に愛媛県四国中央市との間で締結いたしました。一方、地域の小学生を対象に「第2回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」を7月に開催いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は432億56百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は14億60百万円(前年同期比17.0%増)、経常利益は14億13百万円(前年同期比17.5%増)、四半期純利益は8億24百万円(前年同期比26.4%増)となりました。

なお、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、10億78百万円増加し294億9百万円となりました。

負債の部においては、当第2四半期会計期間末日が金融機関休業日のため、買掛金の未決済分51億7百万円等が含まれていることにより、流動負債は74億82百万円増加し174億51百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少4億47百万円等により、1億72百万円減少し166億40百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、6億24百万円増加し146億61百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の業績予想につきましては、平成25年6月27日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,091	8,605
売掛金	3	3
商品	1,968	2,195
貯蔵品	1	2
その他	1,350	1,495
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,416	12,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,096	26,823
減価償却累計額	△8,695	△9,307
建物及び構築物(純額)	17,401	17,516
土地	9,115	9,219
その他	3,982	5,142
減価償却累計額	△2,169	△2,468
その他(純額)	1,813	2,674
有形固定資産合計	28,331	29,409
無形固定資産		
その他	224	215
無形固定資産合計	224	215
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,703	1,731
建設協力金	735	711
長期前払費用	3,806	3,781
その他	602	603
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,846	6,828
固定資産合計	35,402	36,453
資産合計	40,819	48,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,062	10,447
1年内返済予定の長期借入金	2,623	2,454
リース債務	183	194
未払金	816	1,581
未払費用	718	1,056
未払法人税等	638	599
ポイント引当金	289	316
その他	636	801
流動負債合計	9,968	17,451
固定負債		
長期借入金	12,010	11,563
リース債務	185	313
退職給付引当金	318	331
役員退職慰労引当金	269	277
資産除去債務	758	782
預り建設協力金	1,448	1,482
長期預り敷金保証金	1,337	1,382
長期前受収益	462	488
その他	21	17
固定負債合計	16,812	16,640
負債合計	26,781	34,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	11,758	12,383
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,036	14,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	14,037	14,661
負債純資産合計	40,819	48,753

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	40,674	43,256
売上原価	31,078	32,992
売上総利益	9,595	10,263
営業収入	1,186	1,321
営業総利益	10,781	11,584
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	357	406
消耗品費	419	438
給料及び賞与	3,944	4,178
退職給付費用	21	18
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
法定福利及び厚生費	468	505
地代家賃	1,081	1,147
賃借料	171	139
水道光熱費	827	893
修繕費	163	183
減価償却費	892	970
租税公課	224	219
その他	953	1,013
販売費及び一般管理費合計	9,533	10,124
営業利益	1,247	1,460
営業外収益		
受取利息	9	8
仕入割引	19	18
その他	33	25
営業外収益合計	62	52
営業外費用		
支払利息	102	97
その他	5	0
営業外費用合計	107	98
経常利益	1,203	1,413
特別利益		
賃貸借契約解約益	3	8
固定資産売却益	0	0
国庫補助金	3	—
特別利益合計	6	8
特別損失		
固定資産除却損	7	3
固定資産売却損	3	11
減損損失	—	7
特別損失合計	11	22
税引前四半期純利益	1,198	1,399
法人税等	546	575
四半期純利益	652	824



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,198	1,399
減価償却費	892	970
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	29	26
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	102	97
減損損失	—	7
固定資産売却損益(△は益)	3	11
固定資産除却損	7	3
国庫補助金	△3	—
売上債権の増減額(△は増加)	1	△0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1	△226
仕入債務の増減額(△は減少)	952	6,384
預り建設協力金の増減額(△は減少)	△42	32
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	13	45
その他	196	1,008
小計	3,367	9,773
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△84	△80
法人税等の支払額	△548	△613
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,734	9,079
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,094	△1,366
有形固定資産の売却による収入	3	7
無形固定資産の取得による支出	△13	△30
長期前払費用の取得による支出	△63	△110
敷金及び保証金の回収による収入	18	6
敷金及び保証金の差入による支出	△43	△34
建設協力金の回収による収入	32	31
建設協力金の支払による支出	△0	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,159	△1,497

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(△は減少)	△300	—
長期借入れによる収入	904	753
長期借入金の返済による支出	△1,370	△1,369
リース債務の返済による支出	△88	△97
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△199	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,053	△914
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	520	6,668
現金及び現金同等物の期首残高	2,490	2,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,011	9,384

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。